

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/kagoshima/>



2026 年 10 月 1 日
日本銀行鹿児島支店
日本銀行宮崎事務所

全国企業短期経済観測調査結果 (2026年9月 調査 鹿児島、宮崎両県集計分)

回答期間	: 8月26日(水)～9月30日(水)
調査対象社数	: 131社(鹿児島89社、宮崎42社)
有効回答社数	: 131社(鹿児島89社、宮崎42社)
うち製造業	: 42社
非製造業	: 89社

(注) 判断項目(業況等の各判断D. I.)における「2025年12月実績」、事業計画(売上高・経常利益・設備投資額等)における「2024年度実績」については、調査対象企業見直し前の旧ベースデータを使用。詳細については、当店ホームページに掲載している「短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表」をご覧ください。

【主 要 計 数】

1. 業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

業 種 (有効回答社数)	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月 実 績	2026年9月		2026年12月 までの予測
				実 績	前回予測	
全 産 業 (131)	12	13	16	11	7	12
鹿 児 島 (89)	12	12	18	11	9	15
宮 崎 (42)	12	15	12	12	5	5
製 造 業 (42)	14	14	5	5	▲ 5	2
素 材 業 種 (16)	12	12	0	▲ 7	▲ 13	▲ 7
加 工 業 種 (26)	15	16	7	11	0	7
うち 食 料 品 (13)	9	7	▲ 7	0	▲ 15	0
非 製 造 業 (89)	11	11	21	15	13	16
建設・不動産 (23)	38	48	53	53	39	53
卸・小売 (21)	▲ 8	▲ 17	▲ 4	0	0	▲ 5
サービス・宿泊飲食 (18)	6	0	27	▲ 5	11	11
そ の 他 (27)	8	11	11	8	4	4

(注) 「素材業種」は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

「加工業種」は、食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。

「サービス・宿泊飲食」は、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食サービス。

「その他」は、運輸・郵便、情報通信、電気・ガス、物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業。

2. 製商品・サービス需給、製商品在庫水準判断D. I.

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月 実 績	2026年9月		2026年12月 までの予測
				実 績	前回予測	
製商品・サービス需給判断	▲ 11	▲ 11	▲ 8	▲ 11	▲ 9	▲ 11
うち 製 造 業	▲ 15	▲ 12	▲ 10	▲ 13	▲ 12	▲ 15
うち 非製造業	▲ 9	▲ 11	▲ 7	▲ 10	▲ 8	▲ 9

(「過大」－「不足」、%ポイント)

製商品在庫水準判断	▲ 2	▲ 3	▲ 1	4		
うち 製 造 業	▲ 5	▲ 6	0	3		
うち 非製造業	0	0	▲ 2	5		

3. 販売・仕入価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月 実 績	2026年9月		2026年12月 までの予測
				実 績	前回予測	
販売価格判断	25	26	36	37	36	36
うち 製 造 業	22	22	38	41	45	33
うち 非製造業	26	28	36	36	32	38
仕入価格判断	44	42	68	66	70	66
うち 製 造 業	52	45	75	67	78	69
うち 非製造業	40	41	65	66	66	64

4. 売上高、収益、設備投資計画、生産・営業用設備判断D. I.

▽ 売上高

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2024年度 実 績	2025年度 実 績	2026年度 計 画	
				修正率
全 産 業	2.4	3.2	4.5	1.0
製 造 業	0.3	3.8	7.4	2.1
非 製 造 業	4.2	2.6	1.9	0.1

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 経常利益

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2024年度 実 績	2025年度 実 績	2026年度 計 画	
				修正率
全 産 業	4.4	10.8	▲ 9.2	9.6
製 造 業	▲ 7.2	10.4	▲ 2.8	28.8
非 製 造 業	15.3	11.1	▲ 13.6	▲ 1.7

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 設備投資額

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2024年度 実 績	2025年度 実 績	2026年度 計 画	
				修正率
全 産 業	▲ 28.3	53.1	0.3	▲ 2.1
製 造 業	▲ 10.8	62.0	▲ 19.7	▲ 4.0
非 製 造 業	▲ 54.9	30.3	64.5	1.1

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月 実 績	2026年9月		2026年12月 までの予測
				実 績	前回予測	
生産・営業用設備判断	2	3	0	▲ 1	▲ 1	▲ 3
うち 製 造 業	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 10	▲ 5	▲ 12
うち 非製造業	5	7	5	4	2	3

5. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月 実 績	2026年9月		2026年12月 までの予測
				実 績	前回予測	
雇 用 人 員 判 断	▲ 42	▲ 44	▲ 45	▲ 44	▲ 45	▲ 46
うち 製 造 業	▲ 26	▲ 27	▲ 31	▲ 32	▲ 26	▲ 32
うち 非製造業	▲ 50	▲ 53	▲ 52	▲ 51	▲ 53	▲ 53

6. 企業金融関連D. I. (全産業)

	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月 実 績	2026年9月 実 績
(「緩い」－「厳しい」、%ポイント)				
金融機関の貸出態度判断	8	5	7	9
(「上昇」－「低下」、%ポイント)				
借 入 金 利 水 準 判 断	36	66	55	68
(「楽である」－「苦しい」、%ポイント)				
資 金 繰 り 判 断	▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 6

(参考) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2024年度 実 績	2025年度 実 績	2026年度	
			計 画	修正率
全 産 業	▲ 26.2	52.4	▲ 0.4	▲ 2.1
製 造 業	▲ 11.0	65.2	▲ 20.8	▲ 3.8
非 製 造 業	▲ 53.9	14.6	86.8	1.0

(注) 有効回答先の単純集計値。

以 上